

令和7年度

飯塚市公営企業会計予算書

飯塚市水道事業会計予算

飯塚市工業用水道事業会計予算

飯塚市下水道事業会計予算

飯塚市立病院事業会計予算

令和7年度

飯塚市水道事業会計予算

令和 7 年度飯塚市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度飯塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		60,545 戸
(2) 年間総給水量		12,212,590 m ³
(3) 1 日平均給水量		33,459 m ³
(4) 主要な建設改良事業	改良事業費	1,304,682 千円
	新設事業費	68,013 千円
	浄配水施設整備事業費	262,472 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		2,857,003 千円
第 1 項	営業収益		2,672,820 千円
第 2 項	営業外収益		184,181 千円
第 3 項	特別利益		2 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		2,686,445 千円
第 1 項	営業費用		2,500,662 千円
第 2 項	営業外費用		164,882 千円
第 3 項	特別損失		901 千円
第 4 項	予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,239,975 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,747 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,141,228 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		984,002千円
第1項	企業債		522,000千円
第2項	国庫補助金		168,320千円
第3項	他会計補助金		17,319千円
第4項	納付金		68,395千円
第5項	負担金		207,967千円
第6項	固定資産売却代金		1千円

		支	出
第1款	資本的支出		2,223,977千円
第1項	改良事業費		1,304,682千円
第2項	新設事業費		68,013千円
第3項	浄配水施設整備事業費		262,472千円
第4項	企業債償還金		530,928千円
第5項	負担金		37,882千円
第6項	予備費		20,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	改良事業費	鯉田共同及び岩崎浄水場集中監視装置等改良工事	1,259,270千円	令和7年度	503,708千円
				令和8年度	251,854千円
				令和9年度	503,708千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	522,000	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 220,675千円

(2) 交際費 515千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,886千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,650千円と定める。

令和7年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和7年度飯塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収益			2,857,003	
	1 営業収益		2,672,820	
		1 給水収益	2,589,655	水道料金
		2 受託工事収益	22,381	
		3 その他の営業収益	60,784	手数料及び負担金等
	2 営業外収益		184,181	
		1 受取利息	347	預金利息
		2 他会計補助金	4,567	企業債支払利息等に伴う一般会計補助金
		3 負担金	14,651	久保白ダム管理費負担金等
		4 長期前受金戻入	163,752	
		5 雑収益	864	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費用			2,686,445	
	1 営業費用		2,500,662	
		1 原水及び浄水費	1,051,654	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	249,626	配水及び給水業務に要する費用
		3 受託工事費	20,722	
		4 業務費	28,163	検針、調定及び徴収業務に要する費用
		5 総係費	103,295	事業全般の運営管理業務に要する費用
		6 減価償却費	1,007,200	
		7 資産減耗費	40,001	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		8 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		164,882	
		1 支払利息	115,431	企業債等の支払利息に要する費用
		2 久保白ダム管理費	16,247	久保白ダム維持管理に要する費用
		3 負担金	7,803	合併特例事業債等の支払利息負担に要する費用
		4 消費税及び地方消費税	25,401	
	3 特別損失		901	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	900	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			984,002	
	1 企業債		522,000	
		1 企業債	522,000	
	2 国庫補助金		168,320	
		1 国庫補助金	168,320	
	3 他会計補助金		17,319	
		1 他会計補助金	17,319	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	4 納付金		68,395	
		1 納付金	68,395	口径別納付金
	5 負担金		207,967	
		1 工事負担金	31,246	建設改良工事等に伴う負担金
		2 久保白ダム施設費負担金	176,721	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		2,223,977	
	1	改良事業費	1,304,682	
		1 配水施設改良費	622,402	配水施設の改良に要する費用
		2 諸施設改良費	569,505	諸施設の改良に要する費用
		3 調査費	20,000	浄水及び配水施設の調査に要する費用
		4 事務費	92,775	
	2	新設事業費	68,013	
		1 配水施設新設費	10,000	配水施設の新設に要する費用
		2 固定資産購入費	58,013	固定資産の購入に要する費用
	3	浄配水施設整備事業費	262,472	
		1 原水及び浄水施設費	262,472	原水及び浄水施設の整備に要する費用
	4	企業債償還金	530,928	
		1 企業債償還金	530,928	企業債の元金償還に要する費用
	5	負担金	37,882	
		1 負担金	37,882	合併特例債等の支払元金負担に要する費用
	6	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	71,811
	減価償却費	1,007,200
	資産減耗費	40,001
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	88
	法定福利引当金の増減額 (△は減少)	20
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,053
	長期前受金戻入	△ 163,752
	受取利息及び受取配当金	△ 347
	支払利息	115,431
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,000
	未払金の増減額 (△は減少)	5,542
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,200
	小計	1,074,847
	利息及び配当金の受取額	347
	利息の支払額	△ 115,431
	業務活動によるキャッシュ・フロー	959,763
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,514,634
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	148,667
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	692
	納付金による収入	62,178
	工事負担金による収入	191,902
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,111,193
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	522,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 530,928
	合併特例債償還負担金による支出	△ 21,255
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,183
	資金増加額	△ 181,613
	資金期首残高	2,641,777
	資金期末残高	2,460,164

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(1) 27	248	112,560	70,556 (14,510)	183,364 (14,510)	37,311 (3,023)	220,675 (17,533)
前年度	8	(1) 27	124	111,668	64,989 (14,050)	176,781 (14,050)	36,595 (2,908)	213,376 (16,958)
比 較	0	(0) 0	124	892	5,567	6,583	716	7,299

※職員数()内は再任用職員の外書き

※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	2,374	3,480	2,256	1,227	12,801	2,556	26,497 (8,382)	19,365 (6,128)	70,556 (14,510)
	前年度	0	4,566	828	1,439	11,535	2,556	25,736 (8,196)	18,329 (5,854)	64,989 (14,050)
	比 較	2,374	△ 1,086	1,428	△ 212	1,266	0	761	1,036	5,567

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(1) 25	248	108,655	69,588 (14,510)	178,491 (14,510)	36,397 (3,023)	214,888 (17,533)
前年度	8	(1) 25	124	108,244	64,362 (14,050)	172,730 (14,050)	35,864 (2,908)	208,594 (16,958)
比 較	0	(0) 0	124	411	5,226	5,761	533	6,294

※職員数()内は再任用職員の外書き

※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	2,296	3,480	2,256	1,134	12,801	2,556	26,032 (8,382)	19,033 (6,128)	69,588 (14,510)
	前年度	0	4,566	828	1,346	11,535	2,556	25,342 (8,196)	18,189 (5,854)	64,362 (14,050)
	比 較	2,296	△ 1,086	1,428	△ 212	1,266	0	690	844	5,226

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(2)	0	3,905	968	4,873	914	5,787
前年度	0	(2)	0	3,424	627	4,051	731	4,782
比 較	0	(0)	0	481	341	822	183	1,005

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	78	0	0	93	0	0	465	332	968
	前年度	0	0	0	93	0	0	394	140	627
	比 較	78	0	0	0	0	0	71	192	341

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明		
給料	892	給料変動による増加分	2,426	給料変動による増	2,426
		その他の増減分	△ 1,534	異動等による減	△ 2,015
				会計年度任用職員の変動による増	481
職員手当	5,567	給料変動による増加分	1,962	給料変動による増	1,962
		その他の増減分	3,605	異動等による減	△ 663
				その他手当の変動による増	3,927
				会計年度任用職員の変動による増	341

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,589	381,350
	平均給与月額 (円)	362,915	439,189
	平均年齢	43歳5月	58歳11月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,099	376,450
	平均給与月額 (円)	356,329	439,607
	平均年齢	43歳6月	57歳11月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度		
			行政職	技能労務職	
令和7年1月1日現在	高校卒	194,500	185,700	同 じ	同 じ
	大学卒	220,000	—————	同 じ	—————

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	3	13.04	1 級	0	0.00
	2 級	2	8.70	2 級	0	(0.00)
	3 級	7	30.43	3 級	0	0.00
	4 級	7	30.43	4 級	(1) 0	(100.00) 0.00
	5 級	2	8.70	5 級	2	100.00
	6 級	2	8.70			
	7 級	0	0.00			
	計	23	100.00	計	(1) 2	(100.00) 100.00
令和6年1月1日現在	1 級	2	8.70	1 級	0	0.00
	2 級	1	4.35	2 級	0	(0.00)
	3 級	9	39.13	3 級	0	0.00
	4 級	7	30.42	4 級	(1) 0	100.00 0.00
	5 級	2	8.70	5 級	2	100.00
	6 級	2	8.70			
	7 級	0	0.00			
	計	23	100.00	計	(1) 2	(100.00) 100.00

※ () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	—
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	国 県 支出金	同左財源内訳 企業債 その他								
1資本的支出	1改良事業費	総田共同 及び岩崎 浄水場集 中監視装 置等改良 工事	7	503,708	-	296,800	206,908	-	503,708	503,708	-	40.00%		
			8	251,854	-	148,400	103,454	-	-	-	251,854	0.00%		
			9	503,708	-	296,800	206,908	-	-	-	-	503,708	0.00%	
			計	1,259,270	-	742,000	517,270	-	-	503,708	503,708	755,562	40.00%	その他： 損益勘定 留保資金

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金 及び 負担金等	企業債	給 水 収 益	損 益 留 保 資 金
飯塚市水道施設 運転管理及び料 金収納等業務委 託料	6,551,138	令和3年度 から 令和6年度 まで	1,239,870	令和7年度 から 令和14年度 まで	5,311,268	0	0	5,311,268	0
飯塚市上下水道 事業等あり方検 討業務委託料	7,615	令和6年度	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	7,615	0	0	7,615	0

令和7年度飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 1,094,515

(ロ) 建物 1,544,489

減価償却累計額 △ 762,597 781,892

(ハ) 構築物 32,481,041

減価償却累計額 △ 14,643,167 17,837,874

(ニ) 機械及び装置 12,729,580

減価償却累計額 △ 8,205,066 4,524,514

(ホ) 車両運搬具 12,580

減価償却累計額 △ 11,952 628

(ヘ) 工具、器具及び備品 173,505

減価償却累計額 △ 122,299 51,206

(ト) 建設仮勘定 661,478

有形固定資産合計 24,952,107

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権 113,569

(ロ) 電話加入権 405

無形固定資産合計 113,974

固定資産合計 25,066,081

2 流動資産

(1) 現金預金 2,460,164

(2) 未収金 227,769

貸倒引当金 △ 12,609 215,160

(3) 有価証券 1,000

(4) 貯蔵品 4,086

(5) つり銭準備金 10

流動資産合計 2,680,420

資産合計 27,746,501

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充

てるための企業債 7,833,574

企業債合計 7,833,574

(2) 預り金 628,100

固定負債合計 8,461,674

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

553,546

企業債合計

553,546

(2) 未払金

405,626

(3) 預り金

59,270

(4) 引当金

(イ) 賞与引当金

14,802

(ロ) 法定福利引当金

3,087

引当金合計

17,889

流動負債合計

1,036,331

5 繰延収益

長期前受金

8,781,423

収益化累計額

△ 4,918,279

繰延収益合計

3,863,144

負債合計

13,361,149

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

(イ) 固有資本金

283,204

(ロ) 出資金

5,695,579

(ハ) 組入資本金

7,045,755

自己資本金合計

13,024,538

資本金合計

13,024,538

7 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 他会計補助金

22,253

(ロ) 国庫補助金

4,679

(ハ) 県補助金

56

(ニ) 工事負担金

335,229

(ホ) 久保白ダム施設費負担金

3,171

(ヘ) 受贈財産及び寄付金

154,031

(ト) 鉦害賠償金

60,306

資本剰余金合計

579,725

(2) 利益剰余金

(イ) 建設改良積立金

300,000

(ロ) 当年度未処分利益剰余金

481,089

利益剰余金合計

781,089

剰余金合計

1,360,814

資本合計

14,385,352

負債資本合計

27,746,501

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は145,184千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として44,971千円を支給するため、賞与引当金14,714千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,362千円を支出するため、法定福利引当金3,067千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権1,176千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,176千円を取り崩す。

令和6年度飯塚市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,349,057		
(2) 受託工事収益	47,049		
(3) その他の営業収益	<u>56,309</u>	2,452,415	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	927,747		
(2) 配水及び給水費	190,981		
(3) 受託工事費	42,121		
(4) 業務費	26,296		
(5) 総係費	98,467		
(6) 減価償却費	1,014,795		
(7) 資産減耗費	40,001		
(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,340,409</u>	
営業利益			112,006
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,669		
(2) 他会計補助金	4,590		
(3) 負担金	13,382		
(4) 長期前受金戻入	165,689		
(5) 雑収益	<u>811</u>	186,141	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	111,071		
(2) 久保白ダム管理費	14,586		
(3) 負担金	8,163		
(4) 雑支出	<u>4,313</u>	<u>138,133</u>	<u>48,008</u>
経常利益			160,014
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>164</u>	165	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>900</u>	<u>901</u>	<u>△ 736</u>
当年度純利益			159,278
前年度繰越利益剰余金			<u>250,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>409,278</u></u>

令和6年度飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 1,094,515

(ロ) 建物 1,544,489
減価償却累計額 △ 735,203 809,286

(ハ) 構築物 31,665,954
減価償却累計額 △ 14,055,871 17,610,083

(ニ) 機械及び装置 12,139,332
減価償却累計額 △ 7,824,649 4,314,683

(ホ) 車両運搬具 12,580
減価償却累計額 △ 11,952 628

(ヘ) 工具、器具及び備品 140,746
減価償却累計額 △ 119,430 21,316

(ト) 建設仮勘定 624,939

有形固定資産合計 24,475,450

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権 122,793

(ロ) 電話加入権 405

無形固定資産合計 123,198

固定資産合計 24,598,648

2 流動資産

(1) 現金預金 2,641,777

(2) 未収金 226,769
貸倒引当金 △ 11,556 215,213

(3) 有価証券 1,000

(4) 貯蔵品 2,887

(5) つり銭準備金 10

流動資産合計 2,860,887

資産合計 27,459,535

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充
てるための企業債 7,865,120

企業債合計 7,865,120

(2) 預り金 628,100

固定負債合計 8,493,220

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	530,927		
企業債合計		530,927	
(2) 未払金		400,084	
(3) 預り金		59,270	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	14,714		
(ロ) 法定福利引当金	3,067		
引当金合計		17,781	
流動負債合計			1,008,062
5 繰延収益			
長期前受金		8,392,603	
収益化累計額		△ 4,754,527	
繰延収益合計			3,638,076
負債合計			13,139,358
	資	本	の
			部
6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,733,461		
(ハ) 組入資本金	7,045,755		
自己資本金合計		13,062,420	
資本金合計			13,062,420
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	4,679		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	303,983		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	154,031		
(ト) 鉦害賠償金	60,306		
資本剰余金合計		548,479	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	300,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	409,278		
利益剰余金合計		709,278	
剰余金合計			1,257,757
資本合計			14,320,177
負債資本合計			27,459,535

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は161,810千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として44,215千円を支給するため、賞与引当金13,004千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,801千円を支出するため、法定福利引当金2,727千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権1,949千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,949千円を取り崩す。

令和7年度飯塚市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考	
			節	予定額 (千円)		
1 水道事業 収益	1 営業収益	1 給水収益	水道料金	2,589,655		
				2,589,655		
		2 受託工事 収益	受託工事収入	22,381		
				22,381		
		3 その他の 営業収益	材料売却収益	1		
			手数料	6,378	各種手数料	
			負担金	54,404	37,510 下水道使用料賦課徴収事務 負担金 354 農業集落排水使用料賦課徴 収事務負担金 1,130 うぐいす台団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 146 颯田中央東団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 10,956 上下水道事務等管理負担金 1,369 消火栓補修工事負担金 2,000 工業用水管修繕負担金 939 運転管理負担金	
			雑収益	1		
		2 営業外収 益	1 受取利息	預金利息	347	
					347	
			2 他会計補 助金	一般会計補助金	4,567	
					4,567	
			3 負担金	久保白ダム 管理費負担金	10,939	
	一般会計負担金			3,712		
				2,857,003		

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 長期前受 金戻入		163,752	
			長期前受金戻入	163,752	
		5 雑収益		864	
			不用品売却収益	1	
			発生品振替収益	1	
			その他雑収益	862	415 用地等占用・貸付料 447 その他雑収入
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2 過年度損 益修正益		1	
			過年度損益修正 益	1	

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 水道事業 費用				2,686,445	
	1 営業費用			2,500,662	
		1 原水及び 浄水費		1,051,654	
			給料	21,763	6 人 分
			職員手当等	13,488	457 地域手当 1,044 扶養手当 630 住居手当 339 通勤手当 3,811 時間外勤務手当 3,582 期末手当 2,885 勤勉手当 740 児童手当
			賞与引当金繰入 額	2,765	
			法定福利費	6,607	6,136 職員共済組合負担金 70 公務災害補償負担金 328 社会保険料 60 雇用保険料 13 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金 繰入額	576	
			被服費	14	
			備消耗品費	4,467	4,294 消耗品費 173 工具、器具及び備品費
			燃料費	283	265 車両用燃料費 18 庁用燃料費
			通信運搬費	1,718	電話料
			委託料	671,382	525 浄化槽清掃等委託料 14,544 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 13,425 浄水汚泥処理委託料 4,812 取水口汚泥浚渫委託料 516 消防設備点検委託料 1,282 大丸田井堰管理委託料 77 廃液等処理委託料 19,800 太郎丸浄水場粒状活性炭入 替作業委託料 601,293 水道施設運転管理等業務委 託料（債務負担行為分） 1,370 着水井等汚泥水搬出委託料 2,300 天日乾燥床ろ過砂補充委託 料 4,378 P C B 廃棄物収集運搬委託 料 5,900 機械器具保守点検委託料 500 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			手数料	21,246	18,868 水質検査手数料 4 衛生検査手数料 45 職員健康診断手数料 61 特殊健康診断手数料 453 急速ろ過設備ろ過砂調査手数料 1,815 PCB廃棄物処理手数料
			修繕費	33,406	浄水機器修繕費
			動力費	214,947	取水浄水施設電力料
			薬品費	57,359	658 ポリ塩化アルミニウム費 15,538 次亜塩素酸ソーダ費 13,753 粉末活性炭費 24,106 高塩基度ポリ塩化アルミニウム費 3,304 高機能粉末活性炭費
			工事請負費	1,500	各施設防水工事
			保険料	24	自動車損害保険料
			負担金	109	厚生会交付金
		2 配水及び 給水費		249,626	
			給料	15,359	4 人 分
			職員手当等	6,995	308 地域手当 36 扶養手当 152 通勤手当 2,305 時間外勤務手当 2,307 期末手当 1,887 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,777	
			法定福利費	4,970	4,866 職員共済組合負担金 42 公務災害補償負担金 62 雇用保険料
			法定福利引当金繰入額	371	
			被服費	6	
			備消耗品費	530	510 消耗品費 20 工具、器具及び備品費
			燃料費	568	車両用燃料費
			印刷製本費	67	市報印刷費
			通信運搬費	4,220	電話料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			委託料	147,786	81,800 給配水管緊急修繕委託料 22,830 夜間等当直業務委託料 23,496 漏水調査委託料 7,321 上下水道マッピングシステム保守点検委託料 10,489 上下水道マッピングシステムサーバー入替業務委託料 1,190 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料
			手数料	10,572	10,490 水質検査手数料 40 草刈等手数料 28 職員健康診断手数料 14 公用車定期点検手数料
			公課費	15	自動車重量税
			修繕費	4,451	1,360 配水機器修繕費 3,003 水道メーター器修繕費 88 車両修繕費
			動力費	18,269	配水施設電力料
			材料費	300	
			工事請負費	33,248	31,248 各所配水支管布設替工事 2,000 各所道路舗装等工事
			保険料	60	自動車損害保険料
			負担金	62	厚生会交付金
		3 受託工事費		20,722	
			工事請負費	20,722	
		4 業務費		28,163	
			給料	4,527	1 人 分
			職員手当等	1,766	91 地域手当 24 通勤手当 352 時間外勤務手当 706 期末手当 593 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	649	
			法定福利費	1,302	1,288 職員共済組合負担金 14 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	136	
			通信運搬費	191	183 電話料 8 郵便料
			手数料	10,152	4,739 水道料金等収納事務手数料 3,051 口座振替手数料 2,355 口座振替情報処理手数料 7 職員健康診断手数料
			負担金	9,440	7,315 窓口業務負担金 2,102 出納取扱金融機関業務負担金 23 厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		5 総係費		103,295	
			給料	31,783	8 人 分
			職員手当等	13,521	662 地域手当 588 扶養手当 648 住居手当 251 通勤手当 1,753 時間外勤務手当 702 管理職手当 5,286 期末手当 2,851 勤勉手当 780 児童手当
			賞与引当金繰入額	3,692	
			法定福利費	9,008	8,375 職員共済組合負担金 75 公務災害補償負担金 449 社会保険料 76 雇用保険料 15 労災保険料 18 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	767	
			報酬	248	上下水道事業経営審議会委員報酬
			旅費	1,776	1,735 旅費 41 費用弁償
			報償費	1,339	1,319 収納業務報奨金 20 託児謝礼金
			備消耗品費	1,199	消耗品費
			燃料費	167	車両用燃料費
			印刷製本費	17	市報印刷費
			通信運搬費	101	45 電話料 56 郵便料
			委託料	6,746	143 無線設備点検委託料 6,603 飯塚市上下水道事業等あり 方検討業務委託料（債務負担行為分）
			手数料	1,793	8 電波利用料 58 職員健康診断手数料 12 安全運転管理者選任等手数料 766 公金振込手数料 949 公金収納手数料
			公課費	20	自動車重量税

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			賃借料	5,246	638 借地料 1,011 庁舎借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 428 自動車借上料 1,858 公用車借上料 18 証書保管金庫借上料 33 発注者支援データベース・システム使用料 1,140 財務会計システム使用料 80 複写機借上料
			修繕費	112	35 工具、器具及び備品修繕費 77 車両修繕費
			補償金	258	
			保険料	1,781	51 自動車損害保険料 1,154 建物損害保険料 576 水道管損害賠償保険料
			交際費	515	
			食糧費	17	
			負担金	20,961	323 日本水道協会負担金 2,244 庁舎使用負担金 2,491 情報ネットワーク等負担金 15,211 退職手当組合負担金 140 厚生会交付金 179 諸会負担金 373 その他負担金
			貸倒引当金繰入額	2,228	
		6 減価償却費		1,007,200	
			有形固定資産減価償却費	997,976	27,394 建物償却費 587,296 構築物償却費 380,417 機械及び装置償却費 2,869 工具、器具及び備品償却費
			無形固定資産減価償却費	9,224	ダム使用権償却費
		7 資産減耗費		40,001	
			固定資産除却費	40,000	
			たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用			164,882	
		1 支払利息		115,431	
			企業債利息	114,927	水道事業債利息
			借入金利息	504	一時借入金利息

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 久保白ダム管理費		16,247	
			備消耗品費	79	消耗品費
			燃料費	36	車両用燃料費
			通信運搬費	275	電話料
			委託料	10,585	779 黒石頭首工浚渫委託料 1,096 久保白ダム清掃委託料 2,529 久保白ダム水位観測等業務委託料 4,949 各施設除草委託料 1,232 間隙水圧測定委託料
			手数料	276	200 草刈等手数料 5 し尿汲取手数料 71 家電処理手数料
			公課費	7	自動車重量税
			修繕費	1,586	76 車両修繕費 1,500 諸施設修繕費 10 工具、器具及び備品修繕費
			動力費	334	ダム電力料
			工事請負費	2,900	
			保険料	68	30 自動車損害保険料 38 ダム賠償責任保険料
			食糧費	1	
			負担金	100	ダム周辺道路整備工事負担金
		3 負担金		7,803	
			負担金	7,803	7,013 合併特例債償還負担金 790 一般会計出資債償還負担金
		4 消費税及び地方消費税		25,401	
			消費税及び地方消費税	25,401	
	3 特別損失			901	
		1 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		900	
			過年度損益修正損	900	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的収入				984,002	
	1 企業債	1 企業債		522,000	
			企業債	522,000	水道事業債
	2 国庫補助金	1 国庫補助金		168,320	
			国庫補助金	168,320	
	3 他会計補助金	1 他会計補助金		17,319	
			一般会計補助金	17,319	
	4 納付金	1 納付金		68,395	
			納付金	68,395	口径別納付金
	5 負担金	1 工事負担金		31,246	
			工事負担金	31,246	消火栓工事負担金
		2 久保白ダム施設費負担金		176,721	
			ダム施設費負担金	176,721	
6 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金		1		
		固定資産売却代金	1		

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的支出	1 改良事業費	1 配水施設改良費		2,223,977	
				1,304,682	
				622,402	
			工事請負費	622,402	91,883 阿恵地区送配水管布設替工事 67,749 上三緒地区配水管布設替工事 63,228 弁分地区配水管布設替工事 57,156 片島地区配水管布設替工事 52,833 伊岐須地区配水管布設替工事 37,565 柏の森地区配水管布設替工事 33,088 阿恵地区配水管布設替工事 31,196 鯰田共同及び岩崎浄水場集中監視装置等改良工事 30,833 佐與地区配水管布設替工事 26,708 伊川地区配水管布設替工事 21,571 日掛橋橋梁添架配水管布設替工事 5,797 蓮台寺地区減圧弁改良工事 5,049 大日寺地区減圧弁改良工事 3,500 上高雄配水池通信設備改良工事 60,000 各所配水管布設替工事 31,246 各所消火栓改良工事 3,000 各所配水施設改良工事
				569,505	
			工事請負費	569,505	472,512 鯰田共同及び岩崎浄水場集中監視装置等改良工事 26,575 鯰田浄水場4号急速ろ過池弁類改良工事 25,000 鯰田浄水場生物接触ろ過池界面計改良工事 20,718 網分配水池送水管布設替工事 9,200 長尾浄水場エアーカーバー改良工事 5,500 鯰田浄水場着水井サンプリングポンプ改良工事 10,000 各所諸施設改良工事
				20,000	
			委託料	20,000	10,000 鯰田浄水場水質モニター外1件機械電気設備更新設計委託料 10,000 老朽管布設替工事実施設計業務委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 事務費		92,775	
			給料	39,128	10 人 分
			職員手当等	23,036	856 地域手当 1,812 扶養手当 978 住居手当 461 通勤手当 4,580 時間外勤務手当 1,854 管理職手当 6,234 期末手当 5,021 勤勉手当 1,240 児童手当
			賞与引当金繰入額	5,627	
			法定福利費	12,401	12,266 職員共済組合負担金 135 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	1,173	
			被服費	14	
			備消耗品費	360	消耗品費
			燃料費	345	車両用燃料費
			手数料	74	職員健康診断手数料
			賃借料	2,361	858 作業用機器借上料 1,503 公共工事積算システム使用料
			保険料	35	自動車損害保険料
			負担金	8,221	8,025 退職手当組合負担金 196 厚生会交付金
	2 新設事業費			68,013	
		1 配水施設新設費		10,000	
			工事請負費	10,000	各所配水管及び配水支管布設工事
		2 固定資産購入費		58,013	
			営業用固定資産購入費	36,033	工具、器具及び備品購入費
			メーター購入費	21,980	
	3 浄配水施設整備事業費			262,472	
		1 原水及び浄水施設費		262,472	
			工事請負費	262,472	259,857 津原導水管布設替工事 2,615 久保白ダム通信設備改良工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	4 企業債償還金			530,928	
		1 企業債償還金		530,928	
			企業債償還金	530,928	水道事業債償還金
	5 負担金			37,882	
		1 負担金		37,882	
			負担金	37,882	34,454 合併特例債償還負担金 3,428 一般会計出資債償還負担金
	6 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

令和7年度

飯塚市工業用水道事業会計予算

令和 7 年度飯塚市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度飯塚市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	6 事業所
(2) 年間総給水量	130,305 m ³
(3) 1 日平均給水量	357 m ³
(4) 主要な建設改良事業 浄配水施設整備事業費	65,618 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 工業用水道事業収益		58,170 千円
第 1 項 営業収益		4,302 千円
第 2 項 営業外収益		53,867 千円
第 3 項 特別利益		1 千円
	支	出
第 1 款 工業用水道事業費用		58,171 千円
第 1 項 営業費用		57,169 千円
第 2 項 営業外費用		1 千円
第 3 項 特別損失		1 千円
第 4 項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,000 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		65,618 千円
第 1 項 他会計補助金		65,618 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		66,618 千円
第 1 項 浄配水施設整備事業費		65,618 千円
第 2 項 予備費		1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

17,150 千円

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、107,860千円である。

令和7年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和7年度飯塚市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業収益			58,170	
	1 営業収益		4,302	
		1 給水収益	4,300	工業用水道料金
		2 その他の営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		53,867	
		1 受取利息	11	預金利息
		2 他会計補助金	42,242	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	10,904	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消費税還付金	709	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業費用			58,171	
	1 営業費用		57,169	
		1 原水及び浄水費	17,322	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	2,000	配水及び給水業務に要する費用
		3 総係費	12,386	事業全般の運営管理業務に要する費用
		4 減価償却費	25,459	
		5 資産減耗費	1	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		6 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用		1	
		1 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			65,618	
	1 他会計補助金		65,618	
		1 他会計補助金	65,618	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			66,618	
	1 浄配水施設整備事業費		65,618	
		1 原水及び浄水施設費	65,618	原水及び浄水施設の整備に要する費用
	2 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	25,459
	資産減耗費	1
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	55
	法定福利引当金の増減額 (△は減少)	33
	長期前受金戻入	△ 10,904
	受取利息及び受取配当金	△ 11
	未収金の増減額 (△は増加)	23
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 88
	小計	14,568
	利息及び配当金の受取額	11
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,579
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 60,654
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	59,653
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,001
	資金増加額	13,578
	資金期首残高	84,796
	資金期末残高	98,374

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	2	0	8,257	6,080 (1,173)	14,337 (1,173)	2,813 (246)	17,150 (1,419)
前年度	0	2	0	7,930	5,194 (1,086)	13,124 (1,086)	2,704 (213)	15,828 (1,299)
比 較	0	0	0	327	886	1,213	109	1,322

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	169	174	594	137	1,487	1,929 (643)	1,590 (530)	6,080 (1,173)
	前年度	0	240	288	110	1,299	1,796 (599)	1,461 (487)	5,194 (1,086)
	比 較	169	△ 66	306	27	188	133	129	886

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給料	327	給料変動による増加分 248	給料変動による増 248
		その他の増加分 79	異動等による増 79
職員 手当	886	給料変動による増加分 90	給料変動による増 90
		その他の増加分 796	異動等による増 406
			その他手当の変動による増 390

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	事務・技術職給料表	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,550
	平均給与月額 (円)	407,225
	平均年齢	44歳6月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,400
	平均給与月額 (円)	373,901
	平均年齢	42歳0月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	
令和7年1月1日現在	高校卒	194,500	同 じ
	大学卒	220,000	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	—
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和7年度飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,838	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 11,615</u>	733	
(ハ) 構築物	407,530		
減価償却累計額	<u>△ 270,286</u>	137,244	
(ニ) 機械及び装置	152,258		
減価償却累計額	<u>△ 110,253</u>	42,005	
(ホ) 工具、器具及び備品	797		
減価償却累計額	<u>△ 636</u>	161	
(ヘ) 建設仮勘定		<u>160,721</u>	
有形固定資産合計			345,702
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		<u>44,619</u>	
無形固定資産合計			<u>44,619</u>
固定資産合計			390,321
2 流動資産			
(1) 現金預金		98,374	
(2) 未収金		1,066	
(3) その他流動資産		<u>8,252</u>	
流動資産合計			<u>107,692</u>
資産合計			<u><u>498,013</u></u>
負 債 の 部			
3 流動負債			
(1) 未払金		1,882	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,173		
(ロ) 法定福利引当金	<u>246</u>		
引当金合計		<u>1,419</u>	
流動負債合計			3,301
4 繰延収益			
長期前受金		912,361	
収益化累計額		<u>△ 605,412</u>	
繰延収益合計			<u>306,949</u>
負債合計			<u>310,250</u>
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	7,676		
(ロ) 出資金	31,238		
(ハ) 組入資本金	<u>33,690</u>		
自己資本金合計		<u>72,604</u>	
資本金合計			72,604
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	22,979		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>92,180</u>		
利益剰余金合計		<u>115,159</u>	
剰余金合計			<u>115,159</u>
資本合計			<u>187,763</u>
負債資本合計			<u><u>498,013</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	20年
工具、器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として3,516千円を支給するため、賞与引当金1,118千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として733千円を支出するため、法定福利引当金213千円を取り崩す。

令和6年度飯塚市工業用水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,132		
(2) その他の営業収益	2	4,134	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	16,931		
(2) 配水及び給水費	1,819		
(3) 総係費	11,297		
(4) 減価償却費	26,561		
(5) 資産減耗費	1		
(6) その他営業費用	1	56,610	
		<hr/>	
営業損失			52,476
3 営業外収益			
(1) 受取利息	11		
(2) 他会計補助金	41,001		
(3) 長期前受金戻入	11,464		
(4) 雑収益	1	52,477	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1	1	52,476
		<hr/>	
経常利益			0
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1	1	0
		<hr/>	
前年度繰越利益剰余金			92,180
当年度未処分利益剰余金			92,180
			<hr/> <hr/>

令和6年度飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,838	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 11,419</u>	929	
(ハ) 構築物	407,531		
減価償却累計額	<u>△ 262,250</u>	145,281	
(ニ) 機械及び装置	152,258		
減価償却累計額	<u>△ 105,288</u>	46,970	
(ホ) 工具、器具及び備品	797		
減価償却累計額	<u>△ 600</u>	197	
(ヘ) 建設仮勘定		100,067	
有形固定資産合計			298,282
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		56,845	
無形固定資産合計			56,845
固定資産合計			355,127
2 流動資産			
(1) 現金預金		84,796	
(2) 未収金		1,089	
(3) その他流動資産		8,252	
流動資産合計			94,137
資産合計			449,264
負 債 の 部			
3 流動負債			
(1) 未払金		1,970	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,118		
(ロ) 法定福利引当金	<u>213</u>		
引当金合計		1,331	
流動負債合計			3,301
4 繰延収益			
長期前受金		852,708	
収益化累計額	<u>△ 594,508</u>		
繰延収益合計			258,200
負債合計			261,501
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	7,676		
(ロ) 出資金	31,238		
(ハ) 組入資本金	<u>33,690</u>		
自己資本金合計		72,604	
資本金合計			72,604
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	22,979		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>92,180</u>		
利益剰余金合計		115,159	
剰余金合計			115,159
資本合計			187,763
負債資本合計			449,264

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	20年
工具、器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として3,492千円を支給するため、賞与引当金1,096千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として714千円を支出するため、法定福利引当金227千円を取り崩す。

令和7年度飯塚市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考	
1 工業用水道事業収益				58,170		
	1 営業収益			4,302		
		1 給水収益		4,300		
			工業用水及び雑用水道料金	4,300		
		2 その他の営業収益		2		
			手数料	1		
			雑収益	1		
		2 営業外収益		53,867		
			1 受取利息	11		
				預金利息	11	
			2 他会計補助金	42,242		
				一般会計補助金	42,242	
			3 長期前受金戻入	10,904		
				長期前受金戻入	10,904	
			4 雑収益	1		
				その他雑収益	1	
			5 消費税及び地方消費税還付金	709		
				消費税及び地方消費税還付金	709	
		3 特別利益			1	
			1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 工業用 水道事 業費用				58,171	
	1 営業費用			57,169	
		1 原水及び浄 水費		17,322	
			給料	3,663	1 人 分
			職員手当等	2,432	77 地域手当 174 扶養手当 288 住居手当 86 通勤手当 659 時間外勤務手当 570 期末手当 458 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰 入額	514	
			法定福利費	1,102	1,091 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金
			法定福利引当 金繰入額	108	
			備消耗品費	30	消耗品費
			通信運搬費	23	電話料
			委託料	277	48 浄化槽清掃等委託料 35 消防設備点検委託料 101 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 93 浄水汚泥処理委託料
			手数料	8	職員健康診断手数料
			修繕費	2,500	浄水機器修繕費
			動力費	1,498	取水浄水施設電力料
			薬品費	146	高塩基度ポリ塩化アルミニウム費
			負担金	5,021	4,062 久保白ダム管理費負担金 19 厚生会交付金 940 水道施設運転管理等業務負 担金
		2 配水及び給 水費		2,000	
			負担金	2,000	工業用水管修繕負担金
		3 総係費		12,386	
			給料	4,594	1 人 分
			職員手当等	2,595	92 地域手当 306 住居手当 51 通勤手当 828 時間外勤務手当 716 期末手当 602 勤勉手当

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			賞与引当金繰入額	659	
			法定福利費	1,465	1,451 職員共済組合負担金 14 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	138	
			備消耗品費	50	消耗品費
			印刷製本費	17	市報印刷費
			手数料	68	7 職員健康診断手数料 58 公金振込手数料 3 公金収納手数料
			賃借料	18	庁舎借上料
			保険料	31	22 建物損害保険料 9 水道管損害賠償保険料
			負担金	2,751	39 庁舎使用負担金 200 情報ネットワーク等負担金 20 財務会計システム負担金 2,052 退職手当組合負担金 23 厚生会交付金 417 上下水道事務等管理負担金
		4	減価償却費	25,459	
			有形固定資産減価償却費	13,233	196 建物償却費 8,036 構築物償却費 4,966 機械及び装置償却費 35 工具、器具及び備品償却費
			無形固定資産減価償却費	12,226	ダム使用権償却費
		5	資産減耗費	1	
			固定資産除却費	1	
		6	その他営業費用	1	
			雑支出	1	
	2	営業外費用		1	
		1	雑支出	1	
			その他雑支出	1	
	3	特別損失		1	
		1	過年度損益修正損	1	
			過年度損益修正損	1	
	4	予備費		1,000	
		1	予備費	1,000	
			予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 収入				65,618	
	1 他会計補助 金			65,618	
		1 他会計補助 金		65,618	
			一般会計補助 金	65,618	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 支出				66,618	
	1 浄配水施 設整備事 業費			65,618	
		1 原水及び浄 水施設費		65,618	
			負担金	65,618	津原導水管更新事業負担金
	2 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

令和7年度

飯塚市下水道事業会計予算

令和 7 年度飯塚市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度飯塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理件数		25,614 戸
(2) 年間総処理水量		6,826,790 m ³
(3) 1日平均処理水量		18,704 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設整備費	282,661 千円
	施設改良費	387,050 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		2,244,457 千円
第 1 項 営業収益		1,364,658 千円
第 2 項 営業外収益		879,797 千円
第 3 項 特別利益		2 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		2,139,418 千円
第 1 項 営業費用		1,960,473 千円
第 2 項 営業外費用		158,244 千円
第 3 項 特別損失		701 千円
第 4 項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 773,066 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,985 千円、過年度分損益勘定留保資金 657,961 千円、当年度分損益勘定留保資金 76,120 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		688,727千円
第1項	企業債		267,500千円
第2項	補助金		411,029千円
第3項	負担金		10,197千円
第4項	固定資産売却代金		1千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,461,793千円
第1項	建設改良費		755,265千円
第2項	企業債償還金		686,528千円
第3項	予備費		20,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和8年度から 令和14年度まで	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額。
片島ポンプ場機械設備改築工事	令和8年度	204,000千円
片島ポンプ場電気設備改築工事	令和8年度	103,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	267,500	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 164,535 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、337,477千円である。

令和7年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和7年度飯塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2,244,457	
	1 営業収益		1,364,658	
		1 下水道使用料	1,060,661	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	274,433	雨水処理負担金等
		3 その他の営業収益	29,564	手数料等
	2 営業外収益		879,797	
		1 受取利息	169	預金利息
		2 他会計補助金	205,798	企業債支払利息及び減価償却費等に伴う一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	673,611	
		4 雑収益	219	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			2,139,418	
	1 営業費用		1,960,473	
		1 管渠費	124,986	管渠の維持管理業務に要する費用
		2 ポンプ場費	97,602	ポンプ場の運転管理業務に要する費用
		3 処理場費	365,896	処理場の運転管理業務に要する費用
		4 普及指導費	21,504	水洗化普及指導業務に要する費用
		5 業務費	47,476	調定及び徴収業務に要する費用
		6 総係費	91,434	事業全般の運営管理業務に要する費用

款	項	目	予定額(千円)	備 考
		7 減価償却費	1,206,638	
		8 資産減耗費	4,937	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 営業外費用		158,244	
		1 支払利息	143,847	企業債等の支払利息に要する費用
		2 消費税及び地方消費税	14,397	
	3 特別損失		701	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	700	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			688,727	
	1 企業債		267,500	
		1 企業債	267,500	
	2 補助金		411,029	
		1 国庫補助金	279,350	
		2 他会計補助金	131,679	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	3 負担金		10,197	
		1 受益者負担金	10,197	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,461,793	
	1 建設改良費		755,265	
		1 施設整備費	282,661	施設の新設等に要する費用
		2 施設改良費	387,050	施設の改良等に要する費用
		3 固定資産購入費	12,866	固定資産の購入に要する費用
		4 事務費	72,688	
	2 企業債償還金		686,528	
		1 企業債償還金	686,528	企業債の元金償還に要する費用
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	66,054
	減価償却費	1,206,638
	資産減耗費	4,937
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
	法定福利引当金の増減額 (△は減少)	3
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	215
	長期前受金戻入	△ 673,611
	受取利息及び受取配当金	△ 169
	支払利息	143,847
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,862
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,076
	小計	668,979
	利息及び配当金の受取額	169
	利息の支払額	△ 143,847
	業務活動によるキャッシュ・フロー	525,301
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 705,963
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	279,350
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	101,364
	受益者負担金による収入	10,197
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,050
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	267,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 686,528
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 419,028
	資金増加額	△ 208,777
	資金期首残高	1,259,483
	資金期末残高	1,050,706

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(3) 22	0	87,266	49,703 (10,012)	136,969 (10,012)	27,566 (2,088)	164,535 (12,100)
前年度	0	(3) 22	0	82,810	43,918 (9,158)	126,728 (9,158)	26,787 (1,897)	153,515 (11,055)
比 較	0	(0) 0	0	4,456	5,785	10,241	779	11,020

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	1,843	2,544	1,674	1,152	6,148	2,124	18,959 (5,536)	15,259 (4,476)	49,703 (10,012)
	前年度	0	2,508	2,454	985	5,149	2,124	17,331 (5,086)	13,367 (4,072)	43,918 (9,158)
	比 較	1,843	36	△ 780	167	999	0	1,628	1,892	5,785

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(3) 17	0	77,280	46,873 (10,012)	124,153 (10,012)	25,155 (2,088)	149,308 (12,100)
前年度	0	(3) 17	0	74,032	42,112 (9,158)	116,144 (9,158)	24,928 (1,897)	141,072 (11,055)
比 較	0	(0) 0	0	3,248	4,761	8,009	227	8,236

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	1,642	2,544	1,674	986	6,148	2,124	17,558 (5,536)	14,197 (4,476)	46,873 (10,012)
	前年度	0	2,508	2,454	819	5,149	2,124	16,140 (5,086)	12,918 (4,072)	42,112 (9,158)
	比 較	1,642	36	△ 780	167	999	0	1,418	1,279	4,761

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(5)	0	9,986	2,830	12,816	2,411	15,227
前年度	0	(5)	0	8,778	1,806	10,584	1,859	12,443
比 較	0	(0)	0	1,208	1,024	2,232	552	2,784

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	201	0	0	166	0	0	1,401	1,062	2,830
	前年度	0	0	0	166	0	0	1,191	449	1,806
	比較	201	0	0	0	0	0	210	613	1,024

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	4,456	給料変動による増加分	2,632 給料変動による増 2,632
		その他の増加分	1,824 異動等による増 616 会計年度任用職員の変動による増 1,208
職員手当	5,785	給料変動による増加分	1,350 給料変動による増 1,350
		その他の増加分	4,435 異動等による増 592 その他手当の変動による増 2,819 会計年度任用職員の変動による増 1,024

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	事務・技術職給料表	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,700
	平均給与月額 (円)	376,319
	平均年齢	43歳9月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,553
	平均給与月額 (円)	360,872
	平均年齢	42歳4月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	
令和7年1月1日現在	高校卒	194,500	同 じ
	大学卒	220,000	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	2	11.76
	3 級	(2)	66.67
		6	35.30
	4 級	(1)	33.33
		6	35.30
	5 級	1	5.88
	6 級	1	5.88
計	(3)	(100.00)	
	17	100.00	
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	2	11.76
	3 級	(2)	(66.67)
		7	41.19
	4 級	(1)	(33.33)
		5	29.41
	5 級	1	5.88
	6 級	1	5.88
7 級	1	5.88	
計	(3)	(100.00)	
	17	100.00	

※ () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	_____
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金 及 び 負 担 金 等	企 業 債	下 水 道 使 用 料	損 益 勘 定 留 保 資 金
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (平成30年度分)	137	平成30年度 から 令和6年度 まで	57	令和7年度	80	0	0	80	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (令和元年度分)	155	令和元年度 から 令和6年度 まで	92	令和7年度 から 令和8年度 まで	63	0	0	63	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (令和3年度分)	103	令和3年度 から 令和6年度 まで	44	令和7年度 から 令和10年度 まで	59	0	0	59	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (令和4年度分)	103	令和4年度 から 令和6年度 まで	37	令和7年度 から 令和11年度 まで	66	0	0	66	0
飯塚市上下水 道事業等あり 方検討業務委 託料	11,100	令和6年度	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	11,100	3,678	0	7,422	0
公共下水道事 業計画変更業 務委託料	12,320	令和6年度	0	令和7年度	12,320	0	0	0	12,320
終末処理場電 気設備改築工 事	145,800	令和6年度	0	令和7年度	145,800	80,190	64,100	0	1,510

令和7年度飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 785,734

(ロ) 立木 51,004

(ハ) 建物 1,067,339

減価償却累計額 △ 816,811 250,528

(ニ) 構築物 41,119,986

減価償却累計額 △ 18,301,178 22,818,808

(ホ) 機械及び装置 10,312,011

減価償却累計額 △ 6,774,978 3,537,033

(ヘ) 車両運搬具 2,896

減価償却累計額 △ 2,845 51

(ト) 工具、器具及び備品 57,100

減価償却累計額 △ 26,804 30,296

(チ) 建設仮勘定 609,405

有形固定資産合計 28,082,859

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権 545,361

無形固定資産合計 545,361

固定資産合計 28,628,220

2 流動資産

(1) 現金預金 1,050,706

(2) 未収金 163,371

貸倒引当金 △ 7,829 155,542

流動資産合計 1,206,248

資産合計 29,834,468

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充

てるための企業債 9,352,255

企業債合計 9,352,255

固定負債合計 9,352,255

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	677,019		
企業債合計		677,019	
(2) 未払金		135,661	
(3) 預り金		2,394	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,030		
(ロ) 法定福利引当金	2,112		
引当金合計		12,142	
流動負債合計			827,216
5 繰延収益			
長期前受金		28,047,493	
収益化累計額		△ 14,938,626	
繰延収益合計			13,108,867
負債合計			23,288,338
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,134		
(ロ) 組入資本金	5,377,876		
自己資本金合計		5,400,010	
資本金合計			5,400,010
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	123,974		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	200		
資本剰余金合計		530,986	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	400,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	215,134		
利益剰余金合計		615,134	
剰余金合計			1,146,120
資本合計			6,546,130
負債資本合計			29,834,468

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,951,563千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として30,026千円を支給するため、賞与引当金10,027千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,255千円を支出するため、法定福利引当金2,109千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権471千円を不納欠損するため、貸倒引当金471千円を取り崩す。

令和6年度飯塚市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	963,120		
(2) 他会計負担金	255,991		
(3) 受託工事収益	2,582		
(4) その他の営業収益	<u>25,974</u>	1,247,667	
2 営業費用			
(1) 管渠費	84,063		
(2) ポンプ場費	80,517		
(3) 処理場費	297,885		
(4) 受託工事費	6,438		
(5) 普及指導費	20,007		
(6) 業務費	44,431		
(7) 総係費	90,652		
(8) 減価償却費	1,229,926		
(9) 資産減耗費	<u>1,536</u>	<u>1,855,455</u>	
営業損失			607,788
3 営業外収益			
(1) 受取利息	830		
(2) 他会計補助金	192,559		
(3) 長期前受金戻入	673,704		
(4) 雑収益	<u>175</u>	867,268	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	151,238		
(2) 雑支出	<u>8,463</u>	<u>159,701</u>	<u>707,567</u>
経常利益			99,779
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>700</u>	<u>701</u>	<u>△ 699</u>
当年度純利益			99,080
前年度繰越利益剰余金			<u>50,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>149,080</u></u>

令和6年度飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		785,734		
(ロ) 立木		51,004		
(ハ) 建物	1,067,339			
減価償却累計額	<u>△ 791,862</u>	275,477		
(ニ) 構築物	40,787,464			
減価償却累計額	<u>△ 17,484,636</u>	23,302,828		
(ホ) 機械及び装置	10,146,448			
減価償却累計額	<u>△ 6,485,243</u>	3,661,205		
(ヘ) 車両運搬具	2,898			
減価償却累計額	<u>△ 2,845</u>	53		
(ト) 工具、器具及び備品	47,236			
減価償却累計額	<u>△ 27,352</u>	19,884		
(チ) 建設仮勘定		460,919		
有形固定資産合計			28,557,104	
(2) 無形固定資産				
(イ) 施設利用権		561,728		
無形固定資産合計			<u>561,728</u>	
固定資産合計				29,118,832
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,259,483	
(2) 未収金		142,509		
貸倒引当金	<u>△ 7,614</u>		<u>134,895</u>	
流動資産合計				<u>1,394,378</u>
資産合計				<u><u>30,513,210</u></u>
		負 債 の 部		
3 固定負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>9,761,774</u>		
企業債合計			<u>9,761,774</u>	
固定負債合計				9,761,774

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	686,527		
企業債合計		686,527	
(2) 未払金		193,737	
(3) 預り金		2,394	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,027		
(ロ) 法定福利引当金	2,109		
引当金合計		12,136	
流動負債合計			894,794

5 繰延収益

長期前受金		27,676,388	
収益化累計額		<u>△ 14,298,123</u>	
繰延収益合計			<u>13,378,265</u>
負債合計			<u>24,034,833</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,134		
(ロ) 組入資本金	<u>5,377,876</u>		
自己資本金合計		<u>5,400,010</u>	
資本金合計			5,400,010

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	122,275		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	200		
資本剰余金合計		529,287	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	400,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>149,080</u>		
利益剰余金合計		<u>549,080</u>	
剰余金合計			<u>1,078,367</u>
資本合計			<u>6,478,377</u>
負債資本合計			<u>30,513,210</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,082,364千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として29,387千円を支給するため、賞与引当金9,242千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,105千円を支出するため、法定福利引当金1,912千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権419千円を不納欠損するため、貸倒引当金419千円を取り崩す。

令和7年度飯塚市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収入		備考	
			節	予定額 (千円)		
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		1,060,661		
			下水道使用料	1,060,661		
		2 他会計負担金		274,433		
			雨水処理負担金	227,510		
			一般会計負担金	46,923		
		3 その他の営業収益		29,564		
			手数料	837	各種手数料	
			工事負担金	4,611		
			雑収益	24,116	下水処理施設維持管理負担金	
		2 営業外収益			879,797	
			1 受取利息		169	
				預金利息	169	
			2 他会計補助金		205,798	
				一般会計補助金	205,798	
	3 長期前受金戻入			673,611		
			長期前受金戻入	673,611		
	4 雑収益			219		
			その他雑収益	219	土地使用料及びその他雑収入	
	3 特別利益				2	
		1 固定資産売却益		1		
			固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正益		1		
			過年度損益修正益	1		

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 下水道事業費用	1 営業費用			2,139,418	
		1 管渠費		124,986	
		給料		13,004	3 人 分
		職員手当等		7,170	276 地域手当 786 扶養手当 330 住居手当 99 通勤手当 1,167 時間外勤務手当 2,112 期末手当 1,680 勤勉手当 720 児童手当
		賞与引当金繰入額		1,896	
		法定福利費		3,880	3,841 職員共済組合負担金 39 公務災害補償負担金
		法定福利引当金繰入額		395	
		備消耗品費		50	消耗品費
		燃料費		161	車両用燃料費
		委託料		66,261	58,626 管路維持管理業務委託料 1 下水道管路敷用地確定測量委託料 3,138 上下水道マッピングシステム保守点検委託料 4,496 上下水道マッピングシステムサーバー入替業務委託料
		手数料		22	職員健康診断手数料
		賃借料		140	借地料
		修繕費		28,918	下水道施設修繕費
		工事請負費		3,000	各所マンホール蓋調整等工事
		保険料		23	自動車損害保険料
		負担金		66	厚生会交付金
		2 ポンプ場費		97,602	
		給料		4,594	1 人 分
		職員手当等		2,086	93 地域手当 36 扶養手当 120 通勤手当 514 時間外勤務手当 721 期末手当 602 勤勉手当

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			賞与引当金繰入額	662	
			法定福利費	1,305	1,293 職員共済組合負担金 12 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	138	
			備消耗品費	460	380 消耗品費 80 工具、器具及び備品費
			燃料費	668	機械用燃料費
			光熱水費	29,274	27,713 電気料金 1,286 水道料金 275 下水道使用料
			通信運搬費	2,354	電話料
			委託料	41,380	8,138 各ポンプ場施設設備保守点検委託料 5,430 各ポンプ場廃棄物清掃管理委託料 236 各ポンプ場消防設備保守点検委託料 1,846 各ポンプ場電気工作物保安管理業務委託料 2,480 各ポンプ場脱臭装置活性炭入替委託料 10,590 各ポンプ場非常用発電設備点検整備委託料 320 污水处理施設汚泥採取委託料 12,340 污水处理施設管理委託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			賃借料	2,140	作業用機械等借上料
			修繕費	5,770	機器修繕費
			薬品費	6,401	塩化第一鉄費
			材料費	340	
			負担金	23	厚生会交付金
		3 処理場費		365,896	
			給料	5,182	2 人 分
			職員手当等	1,400	104 地域手当 110 通勤手当 664 期末手当 522 勤勉手当
			法定福利費	1,382	629 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金 614 社会保険料 103 雇用保険料 25 子ども・子育て拠出金
			備消耗品費	612	消耗品費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			燃料費	355	44 車両用燃料費 50 庁用燃料費 261 機械用燃料費
			光熱水費	71,000	70,898 電気料金 102 水道料金
			通信運搬費	302	電話料
			委託料	195,044	36,120 終末処理場施設設備保守 点検委託料 27,640 終末処理場廃棄物清掃管 理及び汚泥脱水ケーキ運 搬委託料 48,867 終末処理場汚泥脱水ケ一 キ処分委託料 2,990 終末処理場脱硫剤入替委 託料 77,690 終末処理場運転管理業務 委託料 407 終末処理場消防設備保守 点検委託料 740 終末処理場電気工作物保 安管理業務委託料 80 終末処理場地下貯油槽点 検委託料 90 終末処理場ガス検知器点 検委託料 420 終末処理場消化槽温水器 保守点検委託料
			手数料	6,574	6,030 水質検査手数料 330 環境調査手数料 14 職員健康診断手数料 200 廃液処理手数料
			修繕費	57,630	機器修繕費
			薬品費	20,299	10,242 次亜塩素酸ソーダ費 10,057 高分子凝集剤費
			材料費	4,400	
			保険料	12	自動車損害保険料
			負担金	1,704	地下水等調査負担金
		4 普及指導 費		21,504	
			給料	8,913	3 人 分
			職員手当等	4,769	185 地域手当 276 扶養手当 672 住居手当 116 通勤手当 513 時間外勤務手当 1,489 期末手当 1,218 勤勉手当 300 児童手当
			賞与引当金繰入 額	910	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利費	2,560	2,166 職員共済組合負担金 19 公務災害補償負担金 302 社会保険料 51 雇用保険料 10 労災保険料 12 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金 繰入額	190	
			被服費	14	
			印刷製本費	34	
			通信運搬費	9	郵便料
			手数料	23	職員健康診断手数料
			負担金	4,082	48 水洗便所等改造資金利子 補給金 4,000 水洗便所等改造費補助金 34 厚生会交付金
		5 業務費		47,476	
			給料	4,594	1 人 分
			職員手当等	2,477	96 地域手当 198 扶養手当 336 住居手当 24 通勤手当 357 時間外勤務手当 744 期末手当 602 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰入 額	673	
			法定福利費	1,391	1,378 職員共済組合負担金 13 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	141	
			通信運搬費	40	郵便料
			委託料	619	受益者負担金システム保守点検委 託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			負担金	37,534	37,511 使用料賦課徴収事務費負 担金 23 厚生会交付金
		6 総係費		91,434	
			給料	21,487	8 人 分
			職員手当等	7,533	434 地域手当 138 扶養手当 224 通勤手当 1,341 時間外勤務手当 2,960 期末手当 2,316 勤勉手当 120 児童手当

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			賞与引当金繰入額	1,583	
			法定福利費	5,774	4,292 職員共済組合負担金 35 公務災害補償負担金 1,174 社会保険料 197 雇用保険料 29 労災保険料 47 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	330	
			旅費	1,328	旅費
			報償費	2,072	1,561 受益者負担金一括納付報奨金 511 収納業務報奨金
			備消耗品費	526	消耗品費
			燃料費	55	車両用燃料費
			印刷製本費	17	市報印刷費
			通信運搬費	49	郵便料
			委託料	11,214	9,894 飯塚市上下水道事業等あり方検討業務委託料(債務負担行為分) 1,320 汚水処理施設セグメント追加設定業務委託料
			手数料	557	58 職員健康診断手数料 475 公金振込手数料 24 公金収納手数料
			賃借料	3,513	40 複写機借上料 1,028 庁舎借上料 1,140 財務会計システム使用料 1,232 公用車借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 33 発注者支援データベース・システム使用料
			修繕費	33	工具、器具及び備品修繕費
			保険料	952	12 自動車損害保険料 812 建物損害保険料 128 施設賠償保険料
			負担金	33,724	412 下水道協会負担金 20 福岡県内市下水道推進協議会負担金 46 都市計画協会負担金 10,127 上下水道事務等管理負担金 1,694 情報ネットワーク等負担金 2,283 庁舎使用負担金 10,130 退職手当組合負担金 57 厚生会交付金 302 諸会負担金 373 その他負担金 8,280 浄化槽設置整備補助事業負担金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			貸倒引当金繰入額	687	
		7 減価償却費		1,206,638	
			有形固定資産減価償却費	1,190,271	24,949 建物償却費 816,542 構築物償却費 347,495 機械及び装置償却費 1,285 工具、器具及び備品償却費
			無形固定資産減価償却費	16,367	施設利用権償却費
		8 資産減耗費		4,937	
			固定資産除却費	4,937	
	2 営業外費用			158,244	
		1 支払利息		143,847	
			企業債利息	143,237	134,086 公共下水道事業債利息 9,151 流域下水道事業債利息
			借入金利息	610	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税		14,397	
			消費税及び地方消費税	14,397	
	3 特別損失			701	
		1 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		700	
			過年度損益修正損	700	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的収入				688,727	
	1 企業債			267,500	
		1 企業債		267,500	
			企業債	267,500	公共下水道事業債
	2 補助金			411,029	
		1 国庫補助金		279,350	
			国庫補助金	279,350	社会資本整備総合交付金
		2 他会計補助金		131,679	
			一般会計補助金	131,679	
	3 負担金			10,197	
		1 受益者負担金		10,197	
			受益者負担金	10,197	
	4 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
固定資産売却代金			1		

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的支出				1,461,793	
	1 建設改良費			755,265	
		1 施設整備費		282,661	
			委託料	45,321	12,320 公共下水道事業計画変更業務委託料（債務負担行為分） 33,000 ウォーター P P P 導入可能性調査業務委託料 1 家屋等事後調査業務委託料
			工事請負費	237,340	197,340 目尾鯉田汚水幹線管渠布設工事 20,000 各所管渠布設工事 20,000 各所公共枿新設工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 施設改良費		387,050	
			委託料	10,850	1,550 管路施設改築調査業務委託料 9,300 芦原ポンプ場耐水化調査設計委託料
			工事請負費	376,200	145,800 終末処理場電気設備改築工事（債務負担行為分） 136,000 片島ポンプ場機械設備改築工事 69,200 片島ポンプ場電気設備改築工事 18,200 目尾ポンプ場汚水ポンプ設備改良工事 5,000 西部排水区浸水対策改良工事 2,000 各所改良工事
		3 固定資産購入費		12,866	
			工具、器具備品購入費	12,866	
		4 事務費		72,688	
			給料	29,492	7 人 分
			職員手当等	16,681	655 地域手当 1,110 扶養手当 336 住居手当 459 通勤手当 2,256 時間外勤務手当 2,124 管理職手当 4,733 期末手当 3,843 勤勉手当 1,165 児童手当
			賞与引当金繰入額	4,288	
			法定福利費	9,186	9,106 職員共済組合負担金 80 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	894	
			備消耗品費	450	消耗品費
			燃料費	136	車両用燃料費
			手数料	53	1 登記手数料 52 職員健康診断手数料
			賃借料	2,108	公共工事積算システム使用料
			補償金	2,228	2,227 水道管等移設補償金 1 損失補償金
			保険料	23	自動車損害保険料
			負担金	7,149	7,001 退職手当組合負担金 148 厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	2 企業債償還金			686,528	
		1 企業債償還金		686,528	
			企業債償還金	686,528	657,841 公共下水道事業債償還金 28,687 流域下水道事業債償還金
	3 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

令和7年度

飯塚市立病院事業会計予算

令和 7 年度飯塚市立病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度飯塚市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 病院事業収益		646,797 千円
第 1 項 医業収益		271,966 千円
第 2 項 医業外収益		374,831 千円
	支	出
第 1 款 病院事業費用		633,944 千円
第 1 項 医業費用		577,097 千円
第 2 項 医業外費用		56,073 千円
第 3 項 特別損失		1 千円
第 4 項 予備費		773 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 500 千円は、過年度分損益勘定留保資金 500 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		450,865 千円
第 1 項 企業債		158,840 千円
第 2 項 補助金		63,508 千円
第 3 項 納付金		228,517 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		451,365 千円
第 1 項 建設改良事業費		158,840 千円
第 2 項 企業債償還金		273,112 千円
第 3 項 負担金		18,913 千円
第 4 項 予備費		500 千円

(企業債)

第 4 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	158,840	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、158,840千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

12,640千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、69,098千円である。

令和7年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和7年度飯塚市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業収益			646,797	
	1 医業収益		271,966	
		1 その他医業収益	222,887	
		2 負担金交付金	49,079	
	2 医業外収益		374,831	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	5,590	企業債支払利息に伴う一般会計補助金
		3 補助金	8,000	県補助金
		4 負担金交付金	83,029	
		5 長期前受金戻入	273,974	
6 その他医業外収益		4,237		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業費用			633,944	
	1 医業費用		577,097	
		1 経費	281,590	
		2 減価償却費	258,166	
		3 資産減耗費	37,341	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 医業外費用		56,073	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,730	企業債等の支払利息に要する費用
		2 交付金	12,237	
		3 給与費	12,640	
		4 その他の経費	6,466	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		773	
		1 予備費	773	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			450,865	
	1 企業債		158,840	
		1 企業債	158,840	
	2 補助金		63,508	
		1 補助金	63,508	企業債の元金償還等に伴う 一般会計補助金
	3 納付金		228,517	
		1 納付金	228,517	企業債の元金償還等に伴う 指定管理者納付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			451,365	
	1 建設改良事業費		158,840	
		1 固定資産購入費	158,840	固定資産の購入に要する費用
	2 企業債償還金		273,112	
		1 企業債償還金	273,112	企業債の元金償還に要する費用
	3 負担金		18,913	
		1 負担金	18,913	合併特例債の支払元金負担等 に要する費用
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	12,853
	減価償却費	258,166
	資産減耗費	2,955
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 148
	法定福利引当金の増減額 (△は減少)	△ 21
	長期前受金戻入	△ 273,974
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	24,730
	未収金の増減額 (△は増加)	26,291
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,271
	小計	22,580
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 24,730
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,149
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 158,840
	固定資産の除却による支出	△ 34,386
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,508
	納付金(寄付金)による収入	228,517
	投資活動によるキャッシュ・フロー	98,799
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	158,840
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 273,112
	合併特例債償還負担金による支出	△ 18,913
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,386
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,799
	資金増加額	△ 2,149
	資金期首残高	7,389
	資金期末残高	5,240

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	7	(0) 2	166	6,681	3,718 (680)	10,565 (680)	2,075 (142)	12,640 (822)
前年度	7	(0) 2	166	6,368	2,932 (644)	9,466 (644)	2,029 (134)	11,495 (778)
比 較	0	(0) 0	0	313	786	1,099	46	1,145

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

※特別職の職員数はその他の特別職の数を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	146	0	336	93	130	576	1,341 (370)	1,096 (310)	3,718 (680)
	前年度	0	0	0	93	68	576	1,246 (351)	949 (293)	2,932 (644)
	比 較	146	0	336	0	62	0	95	147	786

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	7	(0) 1	166	4,743	3,195 (680)	8,104 (680)	1,617 (142)	9,721 (822)
前年度	7	(0) 1	166	4,680	2,584 (644)	7,430 (644)	1,681 (134)	9,111 (778)
比 較	0	(0) 0	0	63	611	674	△ 64	610

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

※特別職の職員数はその他の特別職の数を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	地域 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	107	0	336	24	111	576	1,110 (370)	931 (310)	3,195 (680)
	前年度	0	0	0	24	52	576	1,052 (351)	880 (293)	2,584 (644)
	比 較	107	0	336	0	59	0	58	51	611

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(1)	0	1,938	523	2,461	458	2,919
前年度	0	(1)	0	1,688	348	2,036	348	2,384
比 較	0	(0)	0	250	175	425	110	535

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	39	0	0	69	19	0	231	165	523
	前年度	0	0	0	69	16	0	194	69	348
	比 較	39	0	0	0	3	0	37	96	175

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	313	給料変動による増加分 63	給料変動による増 63
		その他の増加分 250	会計年度任用職員の変動による増 250
職員手当	786	給料変動による増加分 611	給料変動による増 611
		その他の増加分 175	会計年度任用職員の変動による増 175

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	事務・技術職給料表
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円) 394,200
	平均給与月額 (円) 444,200
	平均年齢 54歳2月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円) 388,500
	平均給与月額 (円) 438,500
	平均年齢 53歳2月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
令和7年1月1日現在	高校卒 194,500	同 じ
	大学卒 220,000	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	100.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	100.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	_____
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金 及 び 負 担 金 等
市立病院指定管理委託料(小児科休日・夜間診療分)	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和6年度	0	令和7年度から令和19年度まで	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額

令和7年度飯塚市立病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 149,379

(ロ) 立木 2,387

(ハ) 建物及び付帯設備 4,499,903

減価償却累計額 △1,852,248 2,647,655

(ニ) 構築物 242,093

減価償却累計額 △196,097 45,996

(ホ) 機械及び装置 1,005,730

減価償却累計額 △525,151 480,579

(ヘ) 工具、器具及び備品 510

減価償却累計額 △258 252

有形固定資産合計 3,326,248

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権 250

無形固定資産合計 250

固定資産合計 3,326,498

2 流動資産

(1) 現金預金 5,240

(2) 未収金 9,897

流動資産合計 15,137

資産合計 3,341,635

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債 2,440,323

企業債合計 2,440,323

固定負債合計 2,440,323

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債 287,162

企業債合計 287,162

(2) 未払金 8,246

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金 680

(ロ) 法定福利引当金 142

引当金合計 822

流動負債合計 296,230

5 繰延収益

長期前受金 2,004,315

収益化累計額 △ 1,912,845

繰延収益合計 91,470

負債合計 2,828,023

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,168,003</u>		
自己資本金合計		<u>1,239,543</u>	
資本金合計			1,239,543

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 欠損金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>873,792</u>		
欠損金合計		<u>873,792</u>	
剰余金合計			<u>△ 725,931</u>
資本合計			<u>513,612</u>
負債資本合計			<u><u>3,341,635</u></u>

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	20年
工具、器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は616,299千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として2,040千円を支給するため、賞与引当金828千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として425千円を支出するため、法定福利引当金163千円を取り崩す。

令和6年度飯塚市立病院事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益				
(1) その他医業収益	229,304			
(2) 負担金交付金	<u>85,450</u>		314,754	
2 医業費用				
(1) 経費	319,204			
(2) 減価償却費	196,566			
(3) 資産減耗費	<u>6,237</u>	<u>522,007</u>		
医業損失				207,253
3 医業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	1			
(2) 他会計補助金	5,318			
(3) 補助金	8,793			
(4) 負担金交付金	42,218			
(5) 長期前受金戻入	209,834			
(6) その他医業外収益	<u>3,585</u>		269,749	
4 医業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,617			
(2) 交付金	12,378			
(3) 給与費	11,947			
(4) その他の経費	<u>7,522</u>	<u>55,464</u>	<u>214,285</u>	
経常利益				7,032
5 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>	
当年度純利益				7,031
前年度繰越欠損金				<u>893,676</u>
当年度未処理欠損金				<u><u>886,645</u></u>

令和6年度飯塚市立病院事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,510,091		
減価償却累計額	<u>△1,686,095</u>	2,823,996	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△174,308</u>	67,785	
(ホ) 機械及び装置	846,890		
減価償却累計額	<u>△462,224</u>	384,666	
(ヘ) 工具、器具及び備品	510		
減価償却累計額	<u>△194</u>	316	
有形固定資産合計			3,428,529
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		<u>250</u>	
無形固定資産合計			<u>250</u>
固定資産合計			<u>3,428,779</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,389	
(2) 未収金		<u>36,188</u>	
流動資産合計			<u>43,577</u>
資産合計			<u><u>3,472,356</u></u>
3 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,568,646</u>	
企業債合計			<u>2,568,646</u>
固定負債合計			2,568,646
4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>273,111</u>	
企業債合計			273,111
(2) 未払金			36,517
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金		828	
(ロ) 法定福利引当金		<u>163</u>	
引当金合計			<u>991</u>
流動負債合計			310,619
5 繰延収益			
長期前受金		1,712,290	
収益化累計額		<u>△ 1,638,871</u>	
繰延収益合計			<u>73,419</u>
負債合計			<u>2,952,684</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,186,916</u>		
自己資本金合計		<u>1,258,456</u>	
資本金合計			1,258,456

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 欠損金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>886,645</u>		
欠損金合計		<u>886,645</u>	
剰余金合計			<u>△ 738,784</u>
資本合計			<u>519,672</u>
負債資本合計			<u><u>3,472,356</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～ 50年

構築物 10年～ 50年

機械及び装置 5年～ 20年

工具、器具及び備品 5年～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は640,096千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として1,995千円を支給するため、賞与引当金644千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として402千円を支出するため、法定福利引当金134千円を取り崩す。

令和7年度飯塚市立病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考						
			節	予定額 (千円)							
1 病院事業 収益	1 医業収益				646,797						
					271,966						
				1 その他医 業収益		222,887					
					一般会計交付金	222,887	164,880 病床分 37,991 救急病院分 18,104 不採算地区中核病院分 1,912 院内保育所運営経費分				
				2 負担金交 付金		49,079					
					一般会計負担金	49,079	市立病院指定管理委託料（小児科休 日・夜間診療分）分				
				2 医業外収 益					374,831		
								1 受取利息 及び配当 金		1	
									預金利息	1	
								2 他会計補 助金		5,590	
	一般会計補助金	5,590	病院事業債利息一般会計補助分								
	3 補助金		8,000								
		県補助金	8,000					へき地医療施設等運営費補助金			
	4 負担金交 付金		83,029								
		一般会計負担金	61,022								
		その他負担金	22,007					18,955 病院事業債利息指定管理者 負担分 1,972 合併特例債利息指定管理者 負担分 600 管理運営協議会等指定管理 者負担分 185 一時借入金利息指定管理者 負担分 295 火災保険料指定管理者負担 分			
	5 長期前受 金戻入		273,974								
		長期前受金戻入	273,974								
	6 その他医 業外収益		4,237								
		その他医業外収 益	4,237	売店等賃貸借料							

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 病院事業 費用	1 医業費用			633,944	
		1 経費		281,590	
			交付金	222,887	病院管理運営交付金
			委託料	58,703	7,645 職員宿舎解体工事に伴う家 屋事前調査業務委託料 1,979 職員宿舎（5号棟）解体工 事監理業務委託料 49,079 市立病院指定管理委託料 （小児科休日・夜間診療 分）（債務負担行為分）
		2 減価償却 費		258,166	
			有形固定資産減 価償却費	258,166	173,386 建物及び付帯設備償却費 21,789 構築物償却費 62,927 機械及び装置償却費 64 工具、器具及び備品償却費
		3 資産減耗 費		37,341	
			固定資産除却費	37,341	2,955 固定資産除却費 34,386 撤去工事費
		2 医業外費 用		56,073	
		1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費		24,730	
			支払利息及び企 業債利息	24,730	24,545 病院事業債利息 185 一時借入金利息
	2 交付金		12,237		
		県補助金交付金	8,000	へき地医療施設等運営費補助金交付 金	
		その他交付金	4,237	維持管理料（売店等賃貸借料分）	
	3 給与費		12,640		
		給料	6,681	2 人 分	
		職員手当等	3,038	146 地域手当 336 住居手当 93 通勤手当 130 時間外手当 576 管理職手当 971 期末手当 786 勤勉手当	
		賞与引当金繰入 額	680		
		法定福利費	1,933	1,638 職員共済組合負担金 15 公務災害補償負担金 224 社会保険料 39 雇用保険料 8 労災保険料 9 子ども・子育て拠出金	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利引当金 繰入額	142	
			報酬	166	管理運営協議会委員報酬
	4	その他の 経費		6,466	
			旅費	365	342 旅費 23 費用弁償
			備消耗品費	15	消耗品費
			食糧費	10	
			印刷製本費	216	市報印刷費
			保険料	295	火災保険料
			賃借料	1,182	42 庁舎借上料 1,140 財務会計システム使用料
			通信運搬費	16	郵便料
			手数料	94	14 職員健康診断手数料 79 公金振込手数料 1 公金収納手数料
			負担金	4,273	1,972 合併特例債負担金 94 庁舎使用負担金 100 情報ネットワーク等使用負 担金 1,664 退職手当組合負担金 24 厚生会交付金 419 上下水道事務等管理負担金
	3	特別損失		1	
		1 過年度損 益修正損		1	
			過年度損益修正 損	1	
	4	予備費		773	
		1 予備費		773	
			予備費	773	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

		収 入				
款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 収入				450,865		
	1 企業債			158,840		
		1 企業債			158,840	
			企業債		158,840	病院事業債
	2 補助金				63,508	
		1 補助金			63,508	
			一般会計補助金		63,508	病院事業債償還一般会計補助分
	3 納付金				228,517	
		1 納付金			228,517	
			その他納付金		228,517	209,604 病院事業債償還指定管理者 納付分 18,913 合併特例債償還指定管理者 納付分

		支 出				
款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 支出				451,365		
	1 建設改良 事業費			158,840		
		1 固定資産 購入費			158,840	
			営業用固定資産 購入費		158,840	機械及び装置購入費
	2 企業債償 還金				273,112	
		1 企業債償 還金			273,112	
			企業債償還金		273,112	病院事業債償還金
	3 負担金				18,913	
		1 負担金			18,913	
			負担金		18,913	合併特例債償還負担金
	4 予備費				500	
		1 予備費			500	
			予備費		500	